



## 〈今号の内容〉

- ・ 9月県議会について
- ・ 山本耕一議員の代表質問内容
- ・ 一般質問項目

## 9月県議会について

2024年(令和6年)9月定例会は、9月5日から10月9日までの35日間の会期で開催されました。

定例会開会日に知事から、予算議案2件、条例議案5件、専決処分議案1件、契約議案18件など計35議案が提案されました。提案された主な条例案は、福岡県税条例及び福岡県宿泊税条例の一部を改正する条例、福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の一部を改正する条例、福岡県子ども審議会条例の一部を改正する条例などです。

更に、9月12日には2023年度(令和5年度)福岡県一般会計決算議案など、2023年度(令和5年度)決算の審査に係る議案20件が追加提案されました。

代表質問、一般質問での審議、及び各常任委員会の審査を経て、9月25日に早期議決を要する議案の議決がなされ、いずれの議案も可決されました。

その後、決算特別委員会の審査が行われ、最終日の10月9日には来る衆議院選挙に要する補正予算案が新たに1件追加提案されました。当該予算案の審査終了後、本会議で決算議案、追加補正予算議案の採決が行われ、いずれの議案も可決されました。

## 代表質問 9月12日(木) 山本 耕一 議員 (北九州市若松区)

### 1 県政推進の基本姿勢について

#### (1) 突発的な自然災害への対応について (8月8日の日向灘を震源とする地震を受けて)

【知事】南海トラフ地震発生に伴う国の被害想定では、本県は津波や液状化などによる建物全壊が約500棟、津波の死者が約70人、負傷者約20人などとされている。県においても、今年度、市町村ごとの詳細な被害想定調査を実施中であり、その結果を地域防災計画に反映する。平素から、自衛隊、海上保安庁、消防等のトップと知事との意見交換会や、市町村長対象の危機管理研修、県総合防災訓練等に取り組み、災害対応力の向上・連携強化に努めている。また、県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」等を活用し、県民の皆様が地震発生時に適切な行動をとられるよう呼びかけている。

巨大地震発生時の他県への支援については、まず県内の被害を確認した上で、知事を本部長とする災害支援本部を立ち上げ、被害の大きい都道府県への職員派遣や物資供給などに取り組んでまいります。

#### (2) 本県における合理的配慮の現状と課題について

【知事】県では、商工会や障がい者団体、行政機関等の38団体で構成する「障がい者差別解消支援地域協議会」を設置し情報共有している。会員団体に対して合理的配慮の事例研修などの実施をお願いし、要望に応じて県の専門相談員を派遣している。今年4月、会員向けメールマガジンにおいて、合理的配慮が義務化されたことを周知し、相談窓口活用を呼びかけてもらうようお願いした。今後、合理的配慮への理解が進むような体験・交流を含む企業研修を実施する。

【教育長】本年度高校入試における定員内不合格は70人であり昨年度より83人減である。このうち、障がいによる特別措置を講じた受験生はいない。本県高校入試においては、障がいなどのため配慮が必要な受験生については、試験時間延長、代筆、用紙の拡大等の特別措置を講じている。また、入学後も適切な配慮がされるよう個別対応している。



山本 耕一 議員

**【選挙管理委員長】** 県選管では、これまで、障がいのある人が投票しやすい配慮の実施について、市町村選管へ働きかけてきた。

記号式投票は課題が多く、全国的に減少傾向にあり、県の選挙では導入を考えてない。インターネット投票はセキュリティ対策などの課題があるので、課題が早期に克服されるよう国及び政府に要望を行っている。

### (3) 最低賃金と価格転嫁について

**【知事】** 本県の最低賃金については、福岡地方最低賃金審議会において十分に調査と審議を尽くして992円に決定されたと認識している。今後も、継続的な引上げが必要と考えている。政府の方針をふまえ、1,500円の達成をめざす。また、最低賃金の地域間格差は是正されるべきであり、国に対して強く要望してまいる。

価格転嫁については、昨年2月に県が呼びかけ、官民労13団体で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結した。今後とも協定締結団体と連携し、中小企業の円滑な価格転嫁や取引適正化、賃上げに向けた環境整備にしっかり取り組み、「賃金と物価の好循環」の実現をめざす。

## 2 公共交通のあり方（平成筑豊鉄道）について

**【知事】** 平成筑豊鉄道は、筑豊及び京築地域の通学・通勤・通院などの大切な交通機関であり地域の発展を支える重要な基盤と考えている。社長や沿線自治体首長とともに議論を重ね、経営改善に取り組んできた。しかし、会社の経営見通しは極めて厳しく、法定協議会においては、地域住民の移動手段確保を第一に、沿線市町村や関係者の考えをしっかりと伺い、丁寧な合意形成を図ってまいる。

**【教育長】** 平成筑豊鉄道は、沿線にある県立高校等15校の生徒にとって重要な役割を果たしている。

## 3 選挙の在り方について（本年7月の東京都知事選での問題をふまえて）

**【知事】** 今回の東京都知事選では、ポスター掲示枠の販売、不適切なポスターの大量掲示などの事態が発生した。民主主義の根幹をなす選挙を揺るがす、決して許されない行為である。先月の全国知事会で総務大臣との意見交換が行われ、国に早急な対応を要望した。

**【選挙管理委員長】** 今回の東京都知事選では、公職選挙法が想定してない、本来の目的からかけ離れ、民主主義の根幹である選挙の公平・公正を損なう行為が発生、誠に遺憾である。選管には、問題行動の取り締まり等の権限はないので、立候補予定者説明会等でルールを遵守するよう強く申し入れ、不適切行為の未然防止に努める。また、取り締まり権限のある警察とも連携を強化する。なお、公選法の解釈は国により示されるべきであり、表現の自由との兼ね合いから慎重な対応が必要なため、鳥取県の条例については、動向を今後注視してまいる。

## 4 アスリートのセカンドキャリア支援について

**【知事】** 県では一昨年度から、アスリートのキャリア形成支援研修を実施し、アスリート雇用のメリットを県内企業に啓発するセミナーも開催している。今後は、プロスポーツチーム等の意見も伺いながら効果的なものになるよう取り組む。また、「ふくおかアスリートナビゲーション登録企業」制度を実施しているのので、企業の個別訪問やホームページの情報充実等により周知を徹底し、就職希望アスリートと雇用を希望する企業をつなぐ取り組みを進めていく。

アスリートは、部活動の地域移行や地域連携においても、教職員に代わるスポーツ指導者として期待される。県では今年度、国の実証事業を活用し、新たな取り組みを進めている。今後、地域や学校のニーズ、アスリートの要望を伺いながら、アスリートがスポーツ指導者として活躍できるような方策を検討してまいる。

## 5 熱中症対策について

**【知事】** 今年、県内で先月末までに熱中症警戒アラートは45日発表された。この期間に熱中症で救急搬送された人数は速報値4,072人で、近年増加していることから、適切な予防や対策が重要である。県では「地球温暖化対策連絡調整会議」において、熱中症特別警戒アラート発表時に関係機関・団体等へ伝達する体制を構築するとともに、熱中症予防の普及啓発に関する情報共有を行っている。気候変動適応法に基づくクーリングシェルターは、県内34市町村が計800施設を指定している。指定された施設については、ホームページにデジタルマップを掲載しており、市町村と連携してさらに周知を図る。全ての市町村が来年度に向け円滑にクーリングシェルターを指定できるよう、各市町村の取り組み状況や課題を調査

し、その結果を提供するとともに、その指定について市町村長に強く働きかける。また、県有施設や県営公園は管理上の観点に留意しつつ気兼ねなく利用できるよう表示し、厚さを避ける場所としての利用につながるよう努める。

**【教育長】** 県教委では、毎年、県立学校及び市町村教委に対して、暑さ指数が高い場合の屋外活動を控え、教育活動の適切な実施体制を講ずるよう周知している。各学校に対しては、児童生徒に、こまめな水分・塩分補給や体調不良の申し出をするよう指導している。また、国のチェックリストを活用することで、更なる熱中症対策の徹底を図る。

今年9月1日現在、県立学校120校のうち10校の体育館にエアコンを設置している。市町村立学校では、1,050校のうち17校に設置されている。今後、まずは、国の財政支援の対象となっている特別支援学校への整備を進め、高校については特別支援学校や中学校と同様の財政支援を国に要望してまいる。

## 6 新型コロナウイルス感染症の後遺症への対応について

**【知事】** 当該感染症の後遺症に悩む人が要件を満たせば活用できる制度があり、県ホームページでは、厚労省ホームページへのリンクがある。しかし、探しにくい状況なので、今後、見出しを立てるなど分かりやすく発信してまいる。

## 7 保育行政（保育士不足に係る課題）について

**【知事】** 配置基準見直し後の本年4月1日時点で保育士確保が進み、不足しているのは県域全589園のうち7園で各1人計7人である。今年度、フルタイムで保育士確保が困難な場合、短時間勤務保育士を確保する場合に増加する人件費を支援する補助制度を創設している。

他職種との賃金格差については、国の責任で改善されるべきものであり、本年7月には県議会と共に国に要望を行った。全国知事会でも要望を行っており、引き続き保育士の処遇改善に向けて国へ働きかける。

保育士は女性の割合が高く、離職理由は結婚・出産・育児等が最も多い。このため、県では、出産時の長期休暇を取りやすい制度を設けると共に、男性保育士を増やすための情報発信をしている。

## 8 教育行政（ALTを活用した英語教育の充実）について

**【教育長】** 小中学校に勤務するALTは計191人で、このうち人材派遣型は131人、JETプログラムの直雇用は12人、それ以外は48人である。県立学校のALTは64人で、全てJETプログラムによる直雇用である。県立学校では、今年度からALTのうち特に優れた人をJETプログラムによる雇用終了後にALTスペシャリストとして雇用し、実践的英語力育成に努めている。また、ALTと共同した英語の授業づくりに関する県主催の研修会を実施し、校内研修や県ホームページで広く発信している。

## 9 警察行政について

**【警察本部長】** 本県の二セ電話詐欺は、本年7月末時点で、認知件数364件、被害額約7億円、またSNS型投資・ロマンス詐欺については、認知件数393件、被害額が43億2千万円を超えるなど、極めて憂慮すべき状態。これらに対しては「予防と検挙」を両輪とした取り組みを鋭意推進している。

この度、福岡県警本部長として着任し、県民の安全・安心を確保するため、強い責任感と使命感を持って職務に邁進する決意である。この決意のもと、「匿名・流動型犯罪グループ」への対策に全力で取り組み、二セ電話詐欺、暴力団、飲酒運転、性犯罪などの対策をはじめとする、県警運営方針に掲げる7つの「活動重点」の各取り組みを強力に推進してまいる。

## 10 北九州空港に係る県の取り組みについて

**【知事】** 県では、北九州市や苅田町、地元経済界などで構成する北九州空港利用促進協議会において、利用促進や機能強化に取り組んでいる。貨物路線の維持拡大のため経費の助成を行っている。空港アクセス利便性向上については、リムジンバスに加え、バスに接続する乗合いタクシーの実証事業に取り組んでいる。軌道系アクセスについては、これまで鉄道事業者との協議は行っていない。これについては、初期投資の規模が大きく、事業の採算性がしっかり見極められた上で整備が検討されるべきと考える。

今年度から4年間を「半導体貨物拠点化推進強化期間」と位置づけている。令和9年度に滑走路が3,000mに延長されることを見据え、半導体関連貨物を北九州空港に取り込むため、輸送費の一部を助成し、運送事業者や荷主に対し利用を働きかけている。

## 一般質問

9月13日(金) 後藤 香織 議員 (福岡市早良区)

一、望まない妊娠をした女性への支援と性知識の普及啓発の取組について



9月13日(金) 田中 雅臣 議員 (北九州市小倉南区)

一、医療的ケア児及びそのご家族への支援について



9月13日(金) 嘉村 薫 議員 (糸島市)

一、均衡ある県土の発展、とりわけ糸島地域の発展について

1. 森林保全
2. 道路整備
3. 障がい者雇用



9月17日(火) 坪田 晋 議員 (福岡市博多区)

一、中小企業における両立支援について  
一、扶養内労働者のいわゆる130万円の壁について



9月17日(火) 豊福 るみ子 議員 (遠賀郡)

一、補助犬ユーザーへの支援について

1. 身体障害者補助犬法の理解推進
2. 民間住宅等への補助犬の受入れ



9月18日(水) 渡辺 美穂 議員 (太宰府市)

一、消防力の維持・強化とその課題について



9月18日(水) 富永 芳行 議員 (糟屋郡)

一、いわゆる動物霊園事業者に対する本県の対応について

